

大都市における工業市街地の現況と課題

小林重敬

一 はじめに

都市と工業の関係は、大都市からの工業の流出、大都市での雇用力の低下、大都市財政の弱体化、工業の内容の質的变化、都市型工業の発生、大都市工業の零細化、工業系地域への住宅の進出、住工混在の進展、都心周辺部での人口減少等々、さまざまな形で論じられている。

本稿では大都市、とくに横浜の工業集積のある工業市街地に着目して、できるだけ資料に即して論述することにより、都市と工業の関係を今日的課題として、さきに述べたさまざまな現象が、互いにどのような関係をもちながら工業市街地で展開しているかを検討するものである。

。ただし都市計画という物的側面からの検討ということ、大都市からの工業の流出、大都市工業の零細化、工業系用途地域への住宅進出、住工混在の進展等に重点を置いて述べることとする。

二 工業市街地の多様性

ひと口に工業市街地と言っても、それは多様である。我国の市街地形成が歴史的に用途面での混在、すなわち住工混在を認めてきたこと、および今日においても我国の用途規制は工業専用地域を除けば、工業系用途への住宅の進入を基本的に排除していない積み重ね式用途規制を

採用していることから、工業と住宅の混在は一般的である。その結果、住宅と工業の混在の分布状況、工業の質、規模、住宅の形式、規模により、また工業と住宅が当然に必要とする商業サービス業との地域的構成により、工業市街地は多様なあり方を示すこととなる。

いま工業に視点を置いて工業市街地を分類すると、最も一般的分類として規模による分類がある。地域に存在する工業が大規模か、中小規模か、零細規模かにより、工業市街地の地域空間は生産環境面でも生活環境面でも、大きな差異を生むこととなる。ところで、そのような視点で横浜の工業市街地を分類するとき、次の二点を注意しなければならない。第一は近年大都

- 一 はじめに
- 二 工業市街地の多様性
- 三 中小工場集積地区と零細工場密集地区
- 四 中小規模工場集積地区
- 五 零細工場密集地区
- 六 まとめ

表一 横浜市における従業員規模別事業所数の推移

昭和年	総数		1～9人		10～49人		50人～	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
		%		%		%		%
40	5,242	75.3	3,011	69.8	1,619	82.1	612	91.2
41	6,088	87.5	3,696	85.7	1,761	89.3	601	89.6
42	6,000	86.2	3,585	83.2	1,790	90.7	625	93.1
43	6,096	87.6	3,671	85.2	1,792	90.8	633	94.3
44	6,738	96.8	4,107	95.3	1,959	99.3	672	100.1
45	6,961	100.0	4,311	100.0	1,973	100.0	671	100.0
46	6,981	100.3	4,317	100.1	1,979	100.3	685	102.1
47	7,900	113.5	5,109	118.5	2,121	107.5	670	99.9
48	7,902	113.5	5,169	119.9	2,115	107.2	618	92.1
49	7,741	111.2	5,140	119.2	2,018	102.3	583	86.9
50	8,395	120.6	5,790	134.3	2,062	104.5	543	80.9
51	8,273	118.8	5,693	132.1	2,017	102.2	563	83.9
52	7,989	114.8	5,588	129.6	1,870	94.8	531	79.1
53	8,729	125.4	6,125	142.1	2,060	104.4	544	81.1
54	8,515	122.3	6,013	139.5	1,968	99.7	534	79.6
55	8,370	120.2	5,837	135.4	2,008	101.8	525	78.2

資料：横浜市総務局「横浜市の工業」昭和55年版より作成

表二 零細工場数の割合（横浜と東京の比較）

	1～3人規模		4～9人規模	
	昭和50年	昭和55年	昭和50年	昭和55年
	%	%	%	%
横浜市計	30.4	31.3	38.6	38.4
鶴見区	27.5	29.9	39.8	39.3
南区	45.7	47.6	38.4	37.4
東京都計	42.7	45.3	38.2	36.9
区部計	43.6	46.5	38.2	36.8
品川区	41.8	44.1	38.1	38.1
大田区	39.0	40.1	38.5	38.2
台東区	52.1	54.9	37.0	35.5
墨田区	50.2	52.0	36.5	35.4

資料：横浜市「横浜の工業」東京都「東京の工業」各年度版

そのことは地域の企業規模構成にも影響を与える。表一は横浜市と東京都における零細工場数の全体工場数に対する割合をみたものである。それによると零細工場の中でも、一～三人規模の家内労働による生業的規模の工場の割合が、横浜と東京では一〇%以上の差で横浜が少ない。また東京の中でも機械工業に特化している城南地区の品川、大田両区と、雑貨工業に特化している城東地区の台東、墨田両区とでは、一～三人規模工場の比

市の工場数が全体として減少傾向を示すなかで小規模層のみが増加を続けていることである。横浜の工場数の推移も例外ではない。表一は総数と規模別工場数の推移を昭和四十五年を一〇〇としてみたものである。昭和五十五年時点、総数の指数が約一二〇になる増加傾向を示

しているが、その増加の内訳をみると、増加に寄与しているのは殆んどすべて従業員一～九人規模の零細工場によるもので、一〇～四九人規模は横バイ、五〇人以上規模は減少傾向にあることがわかる。

第二は工業の内容の地域的分化である。

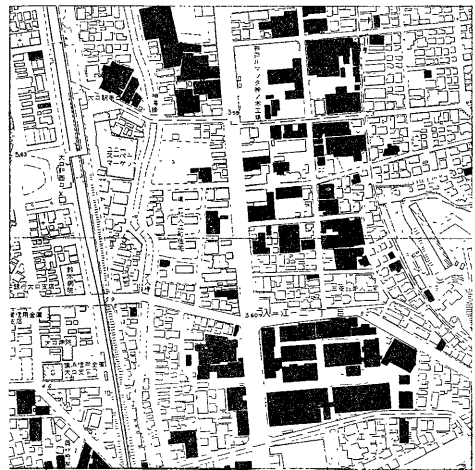
京浜地域の工業はその出荷構成でみると、重化学工業と軽工業の二つに分けられ、前者が約七割をしめ京浜地域は重化学工業地域として性格づけられる。しかし「具体的に製品、業態にまで下して、財の性格によって再分類してみると事情はかなり変わってくる。すなわち京浜の工業は大きく本来の素

材的重化学工業、組立型の機械工業、それに日用消費的生産を中心とする雑貨工業に三分され、そのうち機械部門が四七%、雑貨部門が三八%を占め、京浜工業の二つの柱をなしている^{注1}。京浜地域の工業集積の状況を三部門の構成によってみると明確な地域分化がみられ、横浜は東京南部いわゆる城南地区から川崎に続く地域として機械工業に相対的に特化しており、城東地区の雑貨工業、東京中央地区の雑貨でも出版・印刷の一部門に特化している地域とは明らかに異なることがわかる。前者が重化学工業化の進展に伴ない形成された中小工場を核とした住工混在地域を形成しているのに対し、後者は間屋集団の後背地に家内工業的色彩を強く持った零細工業の密集地域として存在する。

図一 大規模工場地区（鶴見区弁天町周辺）



図二 中小規模工場地区（神奈川区入江2丁目周辺）



図三 零細工場地区（南区井土ヶ谷下町周辺）



率がことなり、後者では五〇%以上の比率を示している。また横浜で零細工場の比率が最も高い南区でも城東地区ほどではなく、機械工業に特化していると考えられる鶴見区では、東京の大田区と比較しても一〜三人規模の工場の占める割合が極端に小さい。

以上の資料から、横浜の工業市街地を語る場合、従来から住工混在地区として指摘のある零細工場密集地区と並んで、中小工場集積地区の問題も検討しなければならないことがわかる。

いま横浜の典型的な大規模工場地区、中小規模工場地区、零細工場地区の状況を图示すると図一1、2、3にみるとおりである。

三 中小工場集積地区と零細工場密集地区

中小工場集積地区と零細工場密集地区を明確に区別できるわけではない。中小工場集積地区は中規模の中核工場と、それに関連する小零細工場が併存する。しかし以下では中小工場と零細工場とは、その生産環境、生活環境面でのニーズが異なることを資料をもとに明確にし、地域としての集積、密集地区のあり方の差異を推定する。資料はいずれも横浜市のものであるが、それぞれ一般性を持ったものと理解できるので、十分に参考に値すると考える。

第一は、東京商工会議所産業公害相談室が昭

和五十五年三月に行った『中小工業の立地環境と工場地域への住宅進出に関する経営者意識調査』によると、工場・作業場と事業主の住居のあり方に関する事業主の意向が工場規模によって変化することである。一〜四人規模の事業主では「職住の分離が望ましい」とするもの、「職住一致が望ましい」とするもの意見がほぼ半々に分かれるが、五〜九人規模になると職住一致が三四・七%、職住分離が四四・四%と分離の志向が増え、この傾向は規模が大きくなるにつれて強まっている。

第二は、大田区が昭和五十四年三月に行った『大田区工業の構造変化と今後の方向』に示さ

表一 3 従業員規模別機械金属企業の政策ニーズ (大田区)

従業員規模別	公共の役割	①	②	③	④	⑤	⑬	⑭
		緑地公園等整備	区内工場用地供給	寄合工場の供給	工場併用住宅の供給	道路整備	計	回答数
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
1 ~ 4人		(57) 6.8	(129) 15.3	(29) 3.4	(96) 11.4	(41) 4.9	(843) 100.0	330
5 ~ 9		(41) 6.4	(95) 14.8	(27) 4.2	(44) 6.9	(45) 7.0	(642) 100.0	229
10 ~ 19		(19) 8.2	(40) 17.3	(5) 2.2	(12) 5.2	(18) 7.8	(231) 100.0	84
20 ~ 29		(15) 11.5	(18) 13.7	(3) 2.3	(3) 2.3	(16) 12.2	(131) 100.0	46
30 ~ 49		(14) 8.3	(27) 16.0	(4) 2.4	(5) 3.0	(14) 8.3	(169) 100.0	66
50 ~ 99		(15) 12.4	(13) 10.7		(5) 4.1	(13) 10.7	(121) 100.0	41
100 ~ 199		(7) 13.0	(4) 7.4		(3) 5.5	(9) 16.7	(54) 100.0	21
200 ~ 299		(2) 11.8	(1) 5.9			(2) 11.8	(17) 100.0	6
300 ~ 499		(2) 12.5	(1) 6.3		(1) 6.3	(2) 12.5	(16) 100.0	6
500 ~ 999		(1) 12.5		(1) 12.5			(8) 100.0	4
1,000 ~		(2) 16.7	(1) 8.3			(3) 25.0	(12) 100.0	4
N A(無回答)		(3) 10.0	(4) 13.3	(1) 3.3	(3) 10.0	(1) 3.3	(30) 100.0	12
合計		(178) 7.8	(333) 14.6	(70) 3.1	(172) 7.6	(164) 7.2	(2,274) 100.0	849

資料：大田区『大田区工業の構造変化と今後の方向』昭和54年3月

注：⑥試験研究機関⑦技術情報センター⑧市場動向の情報センター⑨取引あっせん⑩金融⑪経営相談⑫区内製品のPR⑬情報誌の発行⑭その他は省いた。

れている区内機械金属工業の政策ニーズの規模別相違である。表一3によると生産環境、生活環境の物的面と関係ある①⑤の項目について企業の従業員規模別にニーズの重点が異なる。①緑地公園等環境の整備という積極的生活環境

整備にはやや大規模工場、②区内工場用地の供給という積極的生産環境整備はやや小規模工場のニーズが高いという差はあるが、その差は僅小であり有意とは思えない。しかし④工場併用住宅の供給については一四、および五九人規模の零細工場に

ニーズが高く、⑤

道路整備には中小規模工場のニーズが高い。以上の二つの資料からだけでも中小規模工場と零細規模工場の地域へのかかわり方は異なり、従って中小規模工場集積地区と零細工場密集地区とは、その問題の所在が異なる。両地区の共通的問題として挙げられる住工混在問題も、中小工場集積地区では、地区への住宅の進出のような今日的

課題が、また零細工場密集地区では旧来からの住居と工場の併存、密集問題が中心的課題である。

四 中小規模工場集積地区——工場転出と住宅の進入

今日、中小規模工場が集積する工業系用途地域での問題としては、①中核工場の地区外転出に伴う地区の崩壊、②民間集合住宅等の住機能進入に伴う生産環境と生活環境のあつれきの問題、③零細工場の増大に伴う住工混在の進展の問題等がある。ここでは都市計画画面から問題となる②と③について考察する。横浜市では近年要綱により工業系用途地域への集合住宅の進出を行政指導しているが、私共の研究室で行った調査では、集合住宅が最も進出している準工業地域において、過去の集合住宅を要綱の基準にたらしめてみると必ずしも十分にコントロール出来ないことが判明しており、工業系地域への住宅進出は依然問題である。工業系用途地域への住宅の進出は、工場が地区から転出し、その跡地に民間集合住宅等の住機能が進出してくる。その住民からの工場の騒音、振動、悪臭に対する苦情のため工場が新たな公害対策を迫られるようになり、工場のいくつかが現在地での操業

表一4 横浜市移転工場の移転理由

1. 敷地が手狭まになった。	15
2. 経営の合理化等により。	10
3. 業種の変更, 新業種への進出により。	0
4. 交通条件が悪化し, 生産活動に影響を及ぼす。	3
5. 原材料仕入先が変わった。	0
6. 製品の納入先が変わった。	1
7. 製品の市場が変わった。	2
8. 用水・エネルギーの利用に関連して問題が生じた。	0
9. 本社の移転に伴う製造部門の移転。	0
10. 親工場の移転に伴う移転。	2
11. 関連工場の移転に伴う移転。	1
12. 下請工場との距離等に以前から不便があった。	0
13. 公害問題の経営圧迫。	8
14. 周辺に住宅等が立地し始め, 環境が変化した。	10
15. 道路, 鉄道駅ができて地価が上昇した。	0
16. 都市計画事業(街路, 公園等)の対象となる。	0
17. 都市計画の用途地域等による指定条件。	2
18. 工業等制限法による指定条件。	1

資料:横浜市『工場立地動向調査結果報告書』昭和55年3月

を断念して転出する。その跡地に住機能が再び進入して問題が拡大するという道筋となる。以下では工場が地域から転出する理由、工場が転出した跡地に住機能が進出してくる理由、さらに住機能が進出したことにより起こる問題について資料をもとに検討する。

① 工場の転出理由

近年工場の転出に関する調査は関係自治体等で進められており、その結果が全体として把握出来るようになってきている。東京都労働経済局

『工場の都外流出に伴う中小企業への影響調査』(昭和五十七年七月)、都市計画局『工業等制限法に伴う影響調査』(昭和五十七年七月)川崎市『川崎市工業団地計画報告書』(昭和五十五年三月)、横浜市経済局『工業立地動向調査結果報告書』等である。それらに示されている転出理由、あるいは工場操業上問題となっている事由は極めて類似している。それは大都市既成市街地という立地条件を同一とすれば経済合理性ののった企業行動は類似してくることの結果である。ここでは横浜市の報告書の結果を表一4に示す。この調査は昭和四十一年～五十二年に、従業員規模一〇〇人以上の工場で移転および拡張移転を行なった四五工場にアンケート調査した結果である。それによると移転の理由が大きく三つに分かれる。①「敷地の狭小化」「経営の合理化」等の生産活動から生ずる理由で、とくに「敷地の狭小化」は他の調査でも常に上位を占める理由である。

②生産環境の悪化に関するもので「周辺に住宅等が立地し始め、環境が悪化した」「公害問題の経営圧迫」である。これらの理由も他の調査で上位にあるものである。③労働の確保に関する理由である。①、②はともに生産環境、生活環境と密接に関連をもち、都市計画上の課題とつながるものである。

② 工場跡地の利用

工場が転出した跡地が、どのような用途に利用転換されているかについても種々のデータが存在する。横浜市の前掲調査では表一5にみるような結果が示されている。しかしここには件数しか示されておらず、件数上、住居系への利用転換は二割で、民間と公共が半々の比率となっている。大田区を対象にした調査では跡地の規模別に利用形態がことなることが示されている。①五〇〇㎡以下では駐車場、倉庫、商店等の流通系土地利用、②五〇〇㎡～一、〇〇〇㎡では工場と住宅(ミニ開発)、③一、〇〇〇㎡～二、五〇〇㎡ではさまざまな用途、④二、五〇〇㎡以上では公共機関取得と民間集合住宅である。従って面積構成でみるとかなりの割合が住宅系に利用されていることを予想させるし、現に他の調査での面積構成ではそのような結果が示されている。また大田区の調査結果で示されている興味深い指摘として、跡地が再び工場として利用される例が多いということである。横浜市の跡地利用でも件数的には工場、倉庫用地としての利用件数が最も多くなっている。これは最初にみた零細工場の大都市での増加傾向、あるいは既存工場の敷地狭小化に伴う分工場建設の増加により、小規模工場用地に対する需要が大きいためである。しかしこの動きは一つの敷地に零

表一 5 横浜市移転・廃止工場跡地の利用状況

区分	工場数	備考
合計	82	
自社用地	18	本社・事務所・倉庫・配送センターなどに利用されているもの
市・公団等用地	11	
住居系	6	
公共施設系	5	
住宅・マンション等用地	8	系列企業によるマンション含む
商業・業務施設用地	8	
工場・倉庫等用地	27	跡地利用の事業所名から関連企業と判断できるもの
系列企業	5	
一般企業	22	
空地・空工場等	10	駐車場を含む

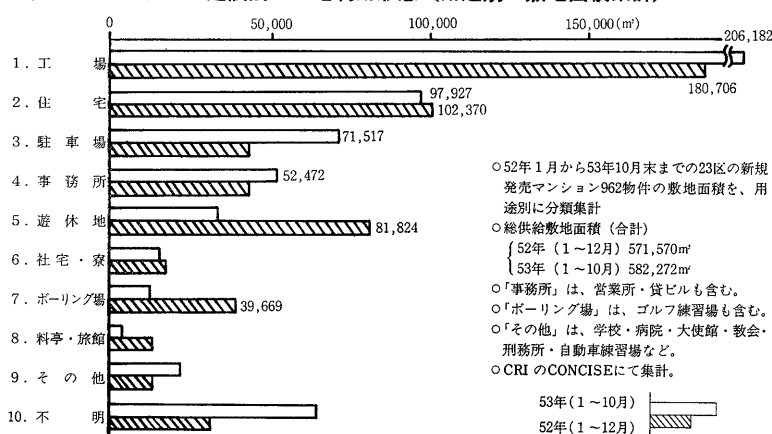
資料：表一 4 に同じ。

細工場と建売住宅が隣接して入り、新たな住工混在を生み出すという問題も生じさせている。

③ 跡地への住機能進出理由とそれに伴う問題

工場跡地の利用転換で問題が大きいと考えられるのは住機能への転換であり、中でも民間集合住宅の進入である。民間集合住宅の建設側からの資料をみると、図一 4 にみるように明らかに工場跡地が用地の大きな比率をしめている。

図一 4 マンション建設前の土地利用形態（用途別 敷地面積集計）



資料：CRI【榊長谷川工務店の内部誌】昭和53年11月号

そこで民間集合住宅が工場跡地に進出してくる理由をあげると以下の五点になる。①大都市圏とくに東京都圏、なかでも京浜地域には強い住宅需要があること。②交通条件がおおむね同じであれば工場跡地の多くが位置する工業系用途地域の土地価格は、非工業系用途地域に比べて一〇～二〇%安いといわれていること。③大都市圏の既成市街地で民間集合住宅建設を行う

に適した規模の敷地が、工場跡地以外に見あたらないこと。逆に工業系地域での民間集合住宅の敷地面積は、非工業系地域でのものより大きく、事業全体のスケール・メリットを確保できること。④工場の跡地はその敷地形状、接道条件が一般に民間集合住宅になじみやすいこと。⑤工業系用途地域は住宅系用途地域に比較して容積率等に関する規制が一般に緩やかであること（横浜市の用途別容積制でも民間集合住宅が最も立地する準工業地域での住居許容容積率は最も高い二〇〇%となっている）。以上のような理由で民間集合住宅が工場跡地に進出してくるのであるが、それに伴いさまざまな問題を地域になげかけている。建設省都市局が『既成市街地に対する土地利用純化方策検討調査』で行った首都圏、近畿圏の地方公共団体へのアンケート結果が表一 6 に示されている。それによると工業系地域への民間集合住宅進出に伴い発生した問題のうち最も大きな問題となった、及び問題となったと回答されたものをそれぞれ一点、一点とウエイトづけしてみると、全体的にみて工場の生産機能低下に対する問題が最もウエイトが高く、一方で工場公害、生活環境問題のウエイトがそれにつぐことを示しており、工業系用途への住宅進出が生産機能と住機能のせめぎあいの中で複雑化していることをうかがわせる

五 零細工場密集地区——住工併存コミュニ

し、また今日具体的紛争の多くが工場主と建設業者、既住民と建設業者という形で表わされていることを反映しているとも言える。

中小規模工場集積地区における工場の転出その跡地への民間集合住宅進出は、工場経営者、建設業者の各々の立場からの個別経済合理的行動の帰結であり、そこに地域という視点が失われていると言わざるをえない。

表一 6 零民間集合住宅進出に伴い発生した問題の内容とウエイト

項目	首都圏		近畿圏		全体	
	既成	近郊	既成	近郊	既成	近郊
1 工場公害(騒音, 振動, 臭気)	5 (10)	4 (25)	3 (19)	5 (24)	8 (13)	9 (23)
2 建設の騒音, 振動	6 (13)	— (0)	1 (6)	3 (14)	7 (11)	3 (8)
3 生活環境問題(自然, 電波障害)	7 (15)	4 (25)	1 (6)	2 (10)	8 (13)	6 (15)
4 公益施設の問題(教育施設)	5 (10)	2 (13)	1 (6)	— (0)	6 (9)	2 (5)
5 公共施設の問題(道路, 下水道, 公園)	2 (4)	— (0)	1 (6)	4 (19)	3 (5)	4 (10)
6 工場の生産環境機能の低下	17 (35)	5 (31)	6 (38)	5 (24)	23 (36)	10 (26)
7 交通の安全性	6 (13)	— (0)	2 (13)	1 (5)	8 (13)	1 (3)
8 その他	— (0)	1 (6)	1 (6)	1 (5)	1 (2)	2 (5)
計	48 (100)	16 (100)	16 (100)	21 (100)	64 (100)	39 (100)

注) 問題となった項目1点、特に大きな問題2点として加算した得点
資料: 建設省都市局『既成市街地に対する土地利用純化方策検討調査報告書』昭和56年3月

二 1
最初に述べたように、今日大都市では零細工場のみが増加している。九人未満の生業経営的零細工場が全工場の七〇〜八〇%を占めているのが一般的である。零細工場は互いに密集し、住宅、商店等と混在している。このような地域では密集構造そのもの、あるいは混在利用そのものが地域の存在基盤となっている。さらに零細工

場は長時間操業等の仕事の関係上、生産の場と生活の場が同一建物か、敷地内別棟か、あるいは近くで分離という形をとる。そのため零細工場密集地区は生産機能と生活機能が一体化した地域であり、ブルー・カラーコミュニティあるいは下町的コミュニティといわれる。

混合利用を示す例として大田区における昭和四十八年以後、五十三年九月までの新設工場についてみると、近年の零細工場増加傾向を反映

表一 7 大田区従業員規模別・建物用途別新設工場数

	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	NA	計
工場だけ	177	78	42	20	12	5			3	337
工場+倉庫	15	7	7	5	3	1			1	39
工場+事務所	33	52	39	15	14	7	1		1	162
工場+住宅+その他	782	204	35	9	3	1		1	3	1,038
工場+その他	1	1	6	5	7	1	1			22
NA	3	1		1						5
計	1,011	343	129	55	39	15	2	1	8	1,603

資料: 表一 3 に同じ

して表一 7 にみるように、八五%近くが九人以下の零細工場であり、かつ零細工場の七〇%以上が工場と住宅が同一建物にあることを示している。近年の零細工場でかつ機械工業系が多い大田区においての資料は横浜においても適用できるものと考ええる。また密集構造を示す例とし

表一 横浜市規模別・敷地面積・建築面積・延建築面積

規模別	敷地面積		建築面積		延建築面積	
	敷地面積 ^{m²}	1工場 当り	建築面 積 ^{m²}	敷地に対 する割合 %	延建築 面積 ^{m²}	敷地に対 する割合 %
総数	23,248,253	2,933	7,315,026	31.46	9,654,107	41.52
1人～3人	284,786	142	153,064	53.70	179,668	63.08
4人～9人	1,134,915	359	559,571	49.30	643,178	56.67
10人～19人	1,152,382	880	525,734	45.62	622,920	51.05
20人～29人	659,025	1,656	287,411	43.61	351,955	53.4
30人～49人	1,162,301	2,722	471,809	40.59	598,562	51.49
50人～99人	1,380,427	4,727	512,753	37.14	659,751	47.79
100人～199人	2,050,454	11,630	691,989	33.61	937,088	45.52
200人～299人	1,658,001	32,510	440,120	26.54	601,003	36.24
300人～499人	1,583,317	38,617	423,335	26.73	587,784	37.12
500人～999人	5,221,617	153,577	722,713	13.84	950,040	18.19
1,000人以上	6,953,028	224,291	2,526,527	36.33	3,522,158	50.65

資料：横浜市経済局『横浜工業の実態』1974年

て資料はやや古い、横浜における従業員規模別建ぺい率、容積率をみると、九人以下工場で建ぺい率五〇%前後、容積率六〇%前後と高い値を示し、中小規模工場とは明らかな差異を示している。

られる軽工業中心の地域を除けば、重化学工業の進展に伴ない形成された中小工場集積地の周辺に存在する地域であると考えられる。このような地域での零細工場の存在は「機械、金属部品集積がうみだす専門化、特殊化、すなわち

ところで、零細工場の密集地域である住工混在地域については、近畿圏を中心に研究蓄積がある^{注3}。その結果によると、住工混在地域の問題としての①局地公害の問題、②住宅の老朽化、狭小過密化問題、③過密化、敷地狭隘による工場改善の困難性、④生産交通動線と生活動線の錯綜、輸送事情の悪化等をあげながらも、①職住近接性、②下町のコミュニティ、③社会教育的機能等の利点をあげて、住工の調和的共存の可能性が主張されている。

社会的分業の深化、拡大の、さらにはまたこれによって広く可能性を獲得して形成される統合化の、工場規模における反映である^{注4}面がつよい。

その結果、工場の生成、消滅が著しく地域的には不安定要素を常に抱えた地域で、地場産業を中心として安定的な地域社会を形成している零細工場地区、あるいは単に斜陽化してしまつた零細工場地区とも異なる問題点をかかえていると考えられる。

いづれにしても、基本的には職場と住居が必然性をもって一体化した地域であり、複数の主体が相互援助の内部システムを持って存在している地区であるが、その地域形成は積極的な意味で不安定であり、従来からいわれている安定的コミュニティ形成による地区の秩序化とは異なる傾向を持つことを指摘しておきたい。

六——まとめ

横浜における都市と工業の関係を都市計画という物的環境面からアプローチして検討する試みを、可能な限り資料に即して行つてみた。その結果は次の点にまとめられよう。①都市と工業の関係は、工業の規模によって異なること。一般に住工混在地区といわれているものも極め

て多様であり、大きく中小工場集積地区と零細工場密集地区に分けられるが、横浜の場合、両者を並行して検討しなければならないこと。②大都市では零細化現象が進行しているが、零細化は工場機能の専門化、特殊化、敷地規模狭小化による企業規模拡大の制約をしのぐための分工場化、複数事業所化、単なる事業縮小化に伴う零細化等多様であり、零細化がもたらす住工混在の進展への対処を複雑化させていること。③中小規模工場集積地区での工場跡地への住機能進出による住工混在の進展、②による住工混在の進展問題を都市構造上どのように位置づけて評価して行くのが明確にならない以上、個

別経済合理性に沿った企業行動による工場流出、住宅進出等の動きへの長期的視点にたった対応は困難であること等である。

〈注〉

注1 竹内淳彦「都市再生における工業の役割」都市問題研究第三四卷三号（昭和五十七年三月）

注2 岸井隆章「工場跡地の動態と課題」日本都市計画学会昭和五十二年度学術研究発表会論文集（一二）

注3 三村浩史、北条蓮英、安藤元夫『都市計画と中小零細工業』新評論 昭和五十三年

注4 大田区『大田区工業の構造変化と今後の

方向』昭和五十四年三月

〈参考文献〉（本文および注で示したものは除く。）

一 川名吉右衛門「住工混合地域環境整備計画論序論」調査季報一九七三—六

二 北条蓮英「工業まちづくりと地域社会の再生」都市問題研究第三四卷三号

三 墨田区「墨田区中小製造業基本実態調査報告」昭和五十四年一月

四 山根茂生「墨田区における中小工業の現状と振興対策について」経済情報 No. 一二五 昭和五十五年三月

〈横浜国立大学工学部助教〉